



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
 コード番号 4028 URL <https://www.iskweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	101,066	△5.0	6,188	△45.6	5,345	△52.0	2,359	△72.8
2019年3月期	106,441	△1.4	11,372	13.5	11,144	32.4	8,683	152.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,819百万円(△77.8%) 2019年3月期 8,201百万円(96.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	59.03	—	3.1	3.1	6.1
2019年3月期	217.25	—	12.2	6.8	10.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 214百万円 2019年3月期 393百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	172,437	76,669	44.5	1,918.63
2019年3月期	168,689	75,335	44.7	1,885.00

(参考) 自己資本 2020年3月期 76,669百万円 2019年3月期 75,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,317	△6,922	552	20,925
2019年3月期	4,907	△8,590	△2,475	23,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	479	5.5	0.7
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	799	33.9	1.1
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		15.5	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 創立100周年記念配当8円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△1.9	500	△81.5	400	△78.1	△300	—	△7.50
通 期	103,000	1.9	4,900	△20.8	4,700	△12.1	3,100	31.4	77.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	40,383,943株	2019年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	2020年3月期	423,188株	2019年3月期	418,453株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	39,963,025株	2019年3月期	39,967,157株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	81,317	△1.1	4,779	△44.7	4,034	△55.7	2,556	△67.0
2019年3月期	82,191	1.1	8,639	△8.6	9,115	15.6	7,744	147.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	63.96		—					
2019年3月期	193.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	147,117	65,647	44.6	1,642.78
2019年3月期	147,380	64,470	43.7	1,613.14

(参考) 自己資本 2020年3月期 65,647百万円 2019年3月期 64,470百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略.....	5
(3) 会社の対処すべき課題.....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(期中における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他.....	18
(1) 役員の異動.....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化と中国経済の減速に加え、英国のEU離脱交渉の難航など不安定な国際情勢を背景に全体として減速基調となりました。日本経済は、輸出や生産に弱さが見られながらも、雇用や所得環境の改善を背景に堅調な個人消費が景気を下支えしましたが、消費税増税後には陰りが見られるなどで景気の停滞感が高まりました。また、期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により世界各国の経済活動に混乱が生じ、内外の景況感が急速に悪化しました。

このような状況の下、当社グループは第7次中期経営計画の2年目を迎え、事業の守りをしっかり固めつつ、成長に向けた攻めの取り組みを推し進めてまいりましたが、無機化学事業を中心に厳しい事業環境に直面しました。主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、期前半に堅調であった国内需要が消費税増税後には落ち込みが見られ、海外では、中国の景気停滞の影響を受けアジアを中心に需要は減少し、市況は下落基調で推移しました。世界の農薬出荷額は、農業大国ブラジルでの好調な穀物生産を背景に回復基調を維持しましたが、当社グループの主力市場である日本、欧州などでは異常気象による出荷への影響が見られました。

この結果、当期の売上高は1,010億円（前期比53億円減）、営業利益は61億円（前期比51億円減）となりました。営業外では、前期の為替差益が差損に転じるなどで経常利益は53億円（前期比57億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億円（前期比63億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンの販売は、国内では、期末にかけて数量が落ち込んだものの、期前半の堅調な出荷に支えられ前期並みとなりましたが、期を通じて輸出は低調で出荷量が大きく減少し、売上高は397億円（前期比28億円減）となりました。

機能材料の販売は、導電性材料が前期を上回りましたが、電子部品向けが関連業界の需要不振の影響を受け下回るなどで売上高は117億円（前期比5億円減）となりました。

損益面では、酸化チタンの販売数量の減少とこれに伴う操業調整による固定費負担増に加え、チタン鉱石価格の続騰などにより販売、原価の両面から収益は押し下げられました。

この結果、無機化学事業の売上高は515億円（前期比33億円減）、営業利益は37億円（前期比35億円減）となりました。

(有機化学事業)

農薬の国内販売は、大雨や台風により農業生産が大きな被害を受けるなど厳しい販売環境の中にあって、売上は前期を下回りました。

海外販売は、欧州で作物の適用拡大を受けるなどで殺虫剤が大きく伸長した他、主力市場での新規剤の本格販売開始などによる増収があったものの、他社剤の取り扱いを取り止めた影響などを受け、売上は前期を下回りました。

農薬以外では、動物薬や受託製造する医薬品の原薬販売は前期を下回りました。

損益面では、減収と研究開発費の増加などにより減益となりました。

この結果、有機化学事業の売上高は461億円（前期比14億円減）、営業利益は44億円（前期比14億円減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は33億円（前期比5億円減）、営業利益は5億円（前期比7千万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比37億円増加の1,724億円となりました。これは、たな卸資産が69億円、有形固定資産が31億円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が30億円、受取手形及び売掛金が18億円、投資有価証券が10億円、繰延税金資産が11億円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前期末比24億円増加の957億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が20億円、長短借入金・社債が18億円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が3億円、環境安全整備引当金が8億円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、利益剰余金が18億円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が9億円減少したことなどにより、前期末比13億円増加の766億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは33億円の収入（前期比15億円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益40億円、減価償却費及びその他の償却費48億円などの資金増加要因がありましたが、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による運転資金の増加31億円、環境安全整備引当金の減少8億円、法人税等の支払9億円などの資金減少要因があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億円の支出（前期比16億円の支出減）となりました。これは、固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億円の収入（前期比30億円の収入増）となりました。これは、長短借入金・社債は18億円純増しましたが、リース債務及び割賦債務の返済7億円や配当金の支払4億円などによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より30億円減少し、209億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	36.1	40.1	42.0	44.7	44.5
時価ベースの自己資本比率（％）	18.9	28.4	32.6	26.7	12.8
債務償還年数（年）	6.6	4.0	3.1	10.1	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.1	12.8	19.0	6.6	5.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 有利子負債にはリース債務等を含んでおります。

3 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。）

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元で感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症流行の終息の兆しが見えない中、先行き事業環境の見極めが非常に困難な状況となっています。一方、このような情勢が顕在化する前の当初想定においては、有機化学事業の主力農薬では、天候など不確定な要素はあるものの、農業大国ブラジルでの好調な穀物生産を背景に全般的に需要は回復基調で推移するものと見込んでいました。また、無機化学事業では、海外の酸化チタン需要の回復には今しばらく時間がかかるとともに、チタン鉱石価格は引き続き高値で推移すると予想され、販売、原価の両面から事業環境の厳しさは続くと思込んでいました。

このような当初想定の下、現時点で顕在化または懸念される新型コロナウイルス感染症流行による影響を一定程度考慮し、次期の業績予想につきましては、売上高1,030億円、営業利益49億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円を見込んでおります。この見通しの算出において前提としている主要通貨の為替レートは、108円/米ドル、118円/ユーロであります。

今後さらに新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する場合においては、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社が想定する主な事業リスクは、次のとおりであります。

無機化学事業では、主力市場である日本やアジアの景気の著しい悪化により酸化チタンや電子部品材料などの需要が減少、また有機化学事業では、農産物価格の下落などで農家の購買意欲低下から農薬需要が減少するなど、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。生産面では、当社グループや国内外の生産委託先での従業員の感染や所在する国、自治体が発令する外出禁止令の他、サプライチェーン寸断による原料の調達難などから生産活動の縮小や中断を余儀なくされるなどで、当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

現時点において、これら新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する場合のリスクは考慮しておりませんが、今後業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めることにより株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案しながら業績に応じた安定的な配当の継続を基本に考えております。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円（内8円は創立100周年の記念配当）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、上記の方針や次期の業績予想等を勘案し、1株当たり12円の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略は、平成30年3月期決算短信(2018年6月2日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.iskweb.co.jp/ir/results/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<https://www2.tse.or.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創立100周年の2020年に目指すべき企業グループ像を“強くて、信頼されるケミカル・カンパニーとしてブランド力のある会社”と2009年に定め、以来3次にわたる中期経営計画でその実現に向け取り組んでまいりました。2018年度より取り組む第7次中期経営計画では、その最終段階として既存事業の守りをしっかりと固めつつ、成長に向けた攻めの取り組みを強化し、本中計期間中の出来る限り早い時期での復配を果たし、すべてのステークホルダーにとって魅力あるケミカル・カンパニーへと成長を遂げるべくスタートしました。

初年度となった2018年度は、酸化チタンをはじめとする無機化学事業の堅調な需要を背景に、業績は中計目標を大きく上回り、3期連続の営業増益を達成できるとともに、昨年6月には復配を果たすことができましたが、2年目となる2019年度は、想定を超える事業環境の悪化に直面し、業績は一転して中計目標を下回りました。無機化学事業では、アジアを中心とした酸化チタン需要の減退と市況の低下に加え、主原料であるチタン鉱石価格が高止まりするなど業績は販売、原価の両面から悪化しました。有機化学事業では、主力農薬の販売は、海外で殺虫剤が大きく伸びるなどプラス面があったものの、世界各地で発生した異常気象の影響を受けるなどで業績は伸び悩みました。

最終年度となる2020年度は、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大と長期化による業績への影響が懸念されますが、事業の守りをしっかりと固めつつ、次の攻めに転じるための施策に着実に取り組んでまいります。

無機化学事業では、逆風の事業環境においても安定した収益を確保できる事業構造への転換を進めるべく、汎用品から高機能・高付加価値な製品の開発・販売に軸足を置いた取り組みを一層加速させます。具体的には、酸化チタンでは、国内で順調に販売を伸ばす超耐候性銘柄の海外での販売拡大と需要家側で評価が進む艶消し銘柄の本格的な販売に向けた取り組みを強化します。機能材料では、自動車の電装化の進展と5G(第5世代通信システム)導入により需要拡大が見込まれる電子部品向け高純度酸化チタンやチタン酸バリウム、そして帯電防止機能を持った導電性材料を核に伸び行く需要を確実に取り込むべく、開発、生産、販売のそれぞれの体制整備を着実に進めて行きます。

有機化学事業では、減収傾向にある主力農薬の業績を反転させ、早期に成長路線に回帰させるべく、自社剤の価値最大化に向けて取り組みます。販売面では、成長する海外需要を取り込むべく、地域毎のニーズを見極め、それぞれの市場特性に応じた販売戦略を策定するなどで販売量の最大化を目指します。また、売上に占める自社開発剤の比率が高い当社の特徴を活かした混合剤や新しい製剤品などで製品ラインアップを拡充する他、販売する地域や適用対象作物の拡大など開発力強化に取り組めます。生産面では、原体、中間体の最適な生産・調達体制の確立に向けて不断の見直しを進める他、製造コスト低減と品質向上に取り組み、自社剤のコスト競争力を強化してまいります。これら自社剤の価値を最大化させる取り組みを通じて、収益力の強化と持続的な成長の確保に努めてまいります。

農薬以外では、国内で上市した世界初の犬用抗腫瘍薬は市場への浸透を進めながら販売拡大につなげるとともに、欧米での展開に向けた開発を加速して行きます。また、既に第2相臨床試験にまで進む大阪大学と共同で開発するバイオ医薬HVJ-Eについては、当社グループにない機能を補完すべく、外部との早期提携実現に向けて取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,983	20,925
受取手形及び売掛金	33,897	32,059
商品及び製品	25,216	32,664
仕掛品	5,976	6,047
原材料及び貯蔵品	15,590	15,004
その他	2,883	4,683
貸倒引当金	△468	△1,060
流動資産合計	107,080	110,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,583	39,904
減価償却累計額	△24,970	△25,219
建物及び構築物（純額）	14,612	14,685
機械装置及び運搬具	111,576	111,047
減価償却累計額	△93,829	△93,371
機械装置及び運搬具（純額）	17,746	17,676
土地	5,399	5,373
リース資産	2,614	2,675
減価償却累計額	△1,636	△1,608
リース資産（純額）	978	1,067
建設仮勘定	3,683	6,632
その他	3,882	3,922
減価償却累計額	△3,135	△3,086
その他（純額）	746	836
有形固定資産合計	43,167	46,271
無形固定資産		
リース資産	12	8
その他	358	461
無形固定資産合計	370	470
投資その他の資産		
投資有価証券	7,018	5,932
繰延税金資産	9,604	8,427
退職給付に係る資産	11	9
その他	1,547	1,085
貸倒引当金	△110	△84
投資その他の資産合計	18,071	15,371
固定資産合計	61,609	62,112
資産合計	168,689	172,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,392	17,433
短期借入金	8,000	7,932
1年内返済予定の長期借入金	10,102	7,937
1年内償還予定の社債	390	684
リース債務	450	467
未払法人税等	731	371
未払費用	4,546	4,359
賞与引当金	733	667
返品調整引当金	34	24
環境安全整備引当金	83	34
修繕引当金	—	382
その他	4,246	3,444
流動負債合計	44,712	43,737
固定負債		
社債	1,620	3,036
長期借入金	25,697	28,053
リース債務	616	686
環境安全整備引当金	2,877	2,052
修繕引当金	150	—
退職給付に係る負債	12,881	12,884
資産除去債務	709	682
持分法適用に伴う負債	662	399
その他	3,426	4,234
固定負債合計	48,642	52,029
負債合計	93,354	95,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	23,419	25,298
自己株式	△722	△727
株主資本合計	76,744	78,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	△429
為替換算調整勘定	△1,443	△1,216
退職給付に係る調整累計額	△442	△302
その他の包括利益累計額合計	△1,408	△1,948
純資産合計	75,335	76,669
負債純資産合計	168,689	172,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	106,441	101,066
売上原価	70,667	69,991
売上総利益	35,773	31,074
販売費及び一般管理費	24,401	24,886
営業利益	11,372	6,188
営業外収益		
受取利息	49	56
受取配当金	109	286
持分法による投資利益	393	214
為替差益	141	—
受取手数料	120	—
原材料売却益	74	92
その他	269	247
営業外収益合計	1,158	899
営業外費用		
支払利息	717	609
金融手数料	388	274
為替差損	—	489
その他	280	368
営業外費用合計	1,386	1,742
経常利益	11,144	5,345
特別利益		
固定資産売却益	181	—
保険差益	62	193
特別利益合計	244	193
特別損失		
固定資産処分損	729	607
災害による損失	310	—
減損損失	120	419
関係会社整理損	—	334
その他	—	81
特別損失合計	1,160	1,443
税金等調整前当期純利益	10,228	4,095
法人税、住民税及び事業税	1,390	457
法人税等調整額	154	1,278
法人税等合計	1,544	1,736
当期純利益	8,683	2,359
親会社株主に帰属する当期純利益	8,683	2,359

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,683	2,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△907
為替換算調整勘定	△378	166
退職給付に係る調整額	82	139
持分法適用会社に対する持分相当額	6	60
その他の包括利益合計	△481	△540
包括利益	8,201	1,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,201	1,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,627	14,735	△719	68,064
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			8,683		8,683
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,683	△3	8,679
当期末残高	43,420	10,627	23,419	△722	76,744

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	669	—	△1,071	△524	△926	67,137
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						8,683
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191	—	△372	82	△481	△481
当期変動額合計	△191	—	△372	82	△481	8,197
当期末残高	477	—	△1,443	△442	△1,408	75,335

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,627	23,419	△722	76,744
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			2,359		2,359
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	1,879	△5	1,874
当期末残高	43,420	10,627	25,298	△727	78,618

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	477	－	△1,443	△442	△1,408	75,335
当期変動額						
剰余金の配当						△479
親会社株主に帰属する当期純利益						2,359
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△907	－	227	139	△540	△540
当期変動額合計	△907	－	227	139	△540	1,334
当期末残高	△429	－	△1,216	△302	△1,948	76,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,228	4,095
減価償却費及びその他の償却費	4,631	4,856
災害損失	310	—
減損損失	120	419
関係会社整理損	—	334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	565
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	233	211
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	△813	△874
その他の引当金の増減額(△は減少)	△184	159
受取利息及び受取配当金	△159	△343
支払利息	717	609
為替差損益(△は益)	141	31
持分法による投資損益(△は益)	△352	△131
固定資産処分損益(△は益)	△20	180
売上債権の増減額(△は増加)	△4,385	1,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,762	△7,245
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△732	△1,228
仕入債務の増減額(△は減少)	3,456	2,387
その他の流動負債の増減額(△は減少)	368	△920
その他	△115	△247
小計	7,715	4,556
利息及び配当金の受取額	154	340
利息の支払額	△738	△601
保険金の受取額	127	302
災害損失の支払額	△48	△282
法人税等の支払額	△2,302	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,907	3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,898	△140
固定資産の取得による支出	△6,472	△6,716
固定資産の売却による収入	700	107
貸付けによる支出	△286	△353
貸付金の回収による収入	359	159
その他	6	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,590	△6,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△410	△68
長期借入れによる収入	15,000	12,150
長期借入金の返済による支出	△15,312	△11,959
社債の発行による収入	—	2,100
社債の償還による支出	△390	△390
リース債務の返済による支出	△497	△534
割賦債務の返済による支出	△211	△261
配当金の支払額	—	△479
預り金の受入れによる収入	1,001	—
預り金の返済による支出	△1,651	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,475	552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,313	△3,058
現金及び現金同等物の期首残高	30,297	23,983
現金及び現金同等物の期末残高	23,983	20,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であるISK SINGAPORE PTE. LTD. は2019年12月23日の同社株主総会において解散の決議を行いましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している一部の連結子会社は、当連結会計年度より、IFRS16号を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,883	47,671	3,885	106,441	—	106,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,538	5,538	△5,538	—
計	54,883	47,671	9,424	111,979	△5,538	106,441
セグメント利益	7,267	5,903	664	13,835	△2,463	11,372
セグメント資産	78,592	57,745	3,696	140,035	28,654	168,689
その他の項目						
減価償却費	3,229	850	48	4,129	137	4,266
減損損失	—	—	—	—	120	120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,165	914	96	7,176	62	7,239

（注） 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,463百万円には、セグメント間取引消去△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額28,654百万円には、セグメント間債権債務消去△1,141百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,796百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,527	46,174	3,364	101,066	—	101,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	5,532	5,532	△5,532	—
計	51,527	46,174	8,896	106,599	△5,532	101,066
セグメント利益	3,734	4,407	585	8,726	△2,538	6,188
セグメント資産	83,478	60,487	3,851	147,817	24,619	172,437
その他の項目						
減価償却費	3,391	849	52	4,293	152	4,445
減損損失	—	419	—	419	—	419
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,585	1,265	53	7,903	394	8,298

（注） 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,538百万円には、セグメント間取引消去△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,459百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,619百万円には、セグメント間債権債務消去△1,081百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,701百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
52,828	22,930	14,955	15,466	260	106,441

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
 (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
42,179	132	826	27	43,167

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：台湾
 (2) 米州：米国
 (3) 欧州：ベルギー

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
51,590	20,436	13,494	15,390	154	101,066

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
 (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
45,051	148	881	189	46,271

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：台湾
 (2) 米州：米国
 (3) 欧州：ベルギー

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,885.00円	1,918.63円
1株当たり当期純利益金額	217.25円	59.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,683	2,359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,683	2,359
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,967	39,963

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	75,335	76,669
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,335	76,669
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	39,965	39,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動（2020年6月25日付）

①新任取締役候補者

・^{しも}下 ^{じょう}條 ^{まさ}正 ^き樹（現 常務執行役員 無機化学営業本部長 兼 開発企画研究本部長）

・^{あん}安 ^{どう}藤 ^{さと}知 ^し史（社外取締役候補者）

②補欠監査役候補者

・^こ小 ^{いけ}池 ^{やす}康 ^{ひろ}弘（現 弁護士）

以 上